

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名：茨城県 令和元年度(西暦2019年度))

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニユー① 類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① 達成率	メニユー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績② 達成率	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成27年 (西暦2015年))	1年後 (平成28年 (西暦2016年))	2年後 (平成29年 (西暦2017年))	3年後 (平成30年 (西暦2018年))	目標値 (平成30年 (西暦2018年))	達成率					計画時 (平成27年 (西暦2015年))	1年後 (平成28年 (西暦2016年))	2年後 (平成29年 (西暦2017年))	3年後 (平成30年 (西暦2018年))	目標値 (平成30年 (西暦2018年))	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				作付面積 (ha)	作付面積 (ha)	作付面積 (ha)	作付面積 (ha)	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)					単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)				単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)	単収 (kg/10a)				
水戸市	水戸農協	土地利用型作物(稲)	【水稲】 (高温耐性品種の作付割合の拡大) 「ふくまる」作付割合8.5%～13.5%へ5ポイント増	13.5ha/158ha 8.5%	17.0ha/158ha 10.7%	20.8ha/158ha 13.2%	21.2ha/158ha 13.4%	21.3ha/158ha 13.5%	98% (4.9ポイント増)	土地利用型作物(稲)	【水稲】 事業実施地域において穀類乾燥調製施設の下位等級指数の5割削減 下位等級8.4%～4.2%へ削減	下位等級指数8.4% (平成27年度)	下位等級指数12.5%	下位等級指数1.8%	下位等級指数3.9%	下位等級指数4.2%	107%	粒選別機や色彩選別機等を使用することにより下位等級3.9%に削減	386,863,560	124,745,000	25,000,000	237,118,560	平成29年11月30日	高温耐性品種の作付割合の拡大について「ふくまる」の作付が順調に伸び、1等比率も向上した。	「ふくまる」の作付面積は、品種説明会や栽培講習会を通し、拡大を進める必要がある。					
水戸市	水戸農協	飼料増産	【稲】 (飼料用米作付面積の拡大) 県平均との比較値を10%増	625ha 271.3ha 230.4%	660ha 304.2ha 217.0%	639.2ha 340.3ha 187.8%	534.8ha 316.9ha 168.8%	652.1ha 271.3ha 240.4%	-61%	飼料増産	【稲】 (飼料用米単収の増加) 県平均との比較値を12%増	568kg/10a 112.5%	581.2kg/10a 103.2%	572.7kg/10a 100.5%	554.3kg/10a 103.2%	628.6kg/10a 124.5%	-78%	水戸普及センターと連携し多収品種の栽培講習会を実施し増収を図る。 自給飼料関連施設 テント倉庫495㎡×2棟 260㎡×1棟 設備 フルコンバクター×2基 乗らくおパー×2基	61,174,872	15,380,000		45,794,872	平成29年11月30日	主食用米の価格回復により飼料用米の作付が減少し目標に届かず厳しい結果となった。	飼料用米作付面積が目標を下回っているため、県や市と連携し面積拡大の推進、PRを進める必要がある。 飼料用米単収が目標を下回っているため、栽培講習会を通し、多収品種の導入や適切な栽培管理による単収増加を進める必要がある。					

1 産地基幹施設等支援タイプ
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(都道府県名：茨城県 令和元年度(西暦2019年度))

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成27年 (西暦2015年))	1年後 (平成28年 (西暦2016年))	2年後 (平成29年 (西暦2017年))	3年後 (平成30年 (西暦2018年))	目標値 (平成30年 (西暦2018年))	達成率				計画時 (平成27年 (西暦2015年))	1年後 (平成28年 (西暦2016年))	2年後 (平成29年 (西暦2017年))	3年後 (平成30年 (西暦2018年))	目標値 (平成30年 (西暦2018年))	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				h/10a	h/10a	h/10a	h/10a	h/10a	%				ケース/5kg	ケース/5kg	ケース/5kg	ケース/5kg	ケース/5kg	%											
鉾田市	ほこたば農業協同組合	いも類(甘藷)	【甘藷】事業実施地区において甘藷の10aあたりの労働時間を削減 10aあたり15.4%削減	110.44	110.44	92.9	92.5	93.34	105%	いも類(甘藷)	【甘藷】事業実施地区における甘藷の販売数量の増加 21.5%増加	561,213	635,776	585,941	593,773	681,830	27%	かんしよの生育時期の高温や干ばつにより収量が伸びず、目標値に達しなかった。今後は栽培面積の増加等で販売量を上げ、目標を達成する。 甘藷キュアリング貯蔵施設(建屋537.85㎡) 電動ハイマストフォークリフト2台(2.5t) 甘藷選荷選別機一式	118,734,120	54,969,000		63,765,120		平成29年2月28日	施設の稼働により、JAでの洗い委託調整により作業労働時間を16.2%の削減ができ、達成率105%となり目標を達成した。 販売数量については、6月下旬から7月下旬までの平均気温が平年値より約3.6度高く、7月中旬と8月中旬の降水量が平年値より極端に少なかったことにより生育に影響を及ぼし、収量や品質が低下。昨年度より目標を達成することが出来なかった。今後は栽培面積の増加、栽培試験等を通じて技術向上を図り、目標を達成していく。	販売数の増加については、近年の天候不順や品質の低下の影響もあり目標は未達成となった。しかし、作付面積は、昨年よりも拡大しているため、天候の回復、栽培技術の向上等により目標を達成できるよう、支援・指導を行っていく。			
桜川市	北つくば農業協同組合	野菜(きゅうり)	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を35.11%増加	50.96	54.5	60.85	91.93	86.07	117%	野菜(きゅうり)	当該品目の単位面積当たりの販売額を15.33%増加	348,003	357,508	332,057	341,652	401,354	-12%	きゅうり選果機械設備(2系2系列)処理量3,213t/年外観検査装置鮮度・測定装置	172,800,000	78,875,000	2,100,000	91,825,000		平成28年12月14日	契約取引については計画達成できた。しかし、単位面積当たりの販売額は、促成栽培時の寒波、抑制栽培時の猛暑により品質が低下したこと、全国的な果菜類の安値により、計画策定時より48.4円/kg安くなったことにより、計画達成に至らなかった。(参考：価格補正後391,709円/a) 今後新技術である炭酸ガス施用の導入を増やし、収量品質を上げる。	単位面積当たりの販売額は、全国的な価格の低迷により、販売額が減少しているが、高品質の商品をより多く生産できるよう努力し、ブランド力を高め、販売額の増加が必要であると考えられる。			

都道府県平均達成率	53%	総合所見	達成率が低い事業については、原因を踏まえて改善方針を策定のうえ、早期に達成率100%を目指す。
-----------	-----	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の2の(2)のAの(ア)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。